

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成16年 9月30日現在		前事業年度末 平成16年 3月31日現在		増減	前中間会計期間末 平成15年 9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産	21,724	40.6	24,658	43.5	2,933	26,050	45.0
現金・預金	1,089		1,698		608	2,282	
受取手形	2,229		4,800		2,570	4,756	
売掛金	8,594		8,070		524	8,878	
たな卸資産	5,053		5,683		629	5,692	
未収入金	4,012		3,910		101	3,811	
繰延税金資産	272		321		48	247	
その他	692		355		336	523	
貸倒引当金	220		182		38	141	
固定資産	31,747	59.4	32,074	56.5	326	31,798	55.0
有形固定資産	21,996	41.1	22,007	38.8	10	22,029	38.1
建物	3,864		3,971		106	4,015	
機械及び装置	2,199		2,115		84	2,102	
土地	14,723		14,723		-	14,676	
その他	1,208		1,197		11	1,234	
無形固定資産	45	0.1	47	0.1	1	33	0.1
投資その他の資産	9,705	18.2	10,019	17.6	314	9,735	16.8
投資有価証券	3,998		4,223		224	3,226	
関係会社株式	3,818		3,812		6	3,524	
繰延税金資産	1,438		1,249		189	1,592	
その他	1,287		1,516		229	1,557	
投資損失引当金	590		590		-	-	
貸倒引当金	246		191		55	164	
資産合計	53,472	100.0	56,732	100.0	3,260	57,849	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成16年 9月30日現在		前事業年度末 平成16年 3月31日現在		増減	前中間会計期間末 平成15年 9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	27,296	51.1	29,629	52.2	2,333	28,470	49.2
支払手形	4,576		5,272		696	5,040	
買掛金	11,119		12,019		899	11,859	
短期借入金	4,716		3,092		1,624	5,092	
社債	2,000		2,000		-	-	
(1年以内償還予定)							
長期借入金	595		2,788		2,192	2,972	
(1年以内返済予定)							
未払金	810		845		35	786	
未払法人税等	49		753		703	277	
未払費用	651		635		15	662	
その他	2,777		2,222		554	1,779	
固定負債	9,642	18.0	9,694	17.1	51	13,579	23.5
社債	-		-		-	2,000	
長期借入金	4,087		4,308		221	5,734	
再評価に係る繰延税金負債	2,544		2,544		-	2,544	
退職給付引当金	2,952		2,699		253	3,173	
役員退職慰労引当金	57		141		83	126	
負債合計	36,938	69.1	39,323	69.3	2,384	42,049	72.7
(資本の部)							
資本金	7,507	14.0	7,507	13.2	-	7,507	13.0
資本剰余金	1,130	2.1	1,130	2.0	-	1,130	1.9
資本準備金	1,130		1,130		-	1,130	
利益剰余金	5,206	9.7	5,961	10.5	755	4,952	8.6
利益準備金	780		739		41	736	
任意積立金	2,621		2,645		24	2,616	
中間(当期)未処分利益	1,804		2,576		772	1,599	
土地再評価差額金	2,138	4.0	2,138	3.8	-	2,138	3.7
その他有価証券評価差額金	554	1.0	674	1.2	119	73	0.1
自己株式	4	0.0	3	0.0	0	2	0.0
資本合計	16,533	30.9	17,408	30.7	875	15,799	27.3
負債及び資本合計	53,472	100.0	56,732	100.0	3,260	57,849	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期中間会計期間		前中間会計期間		増減	前事業年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日			自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
売上高	23,073	100.0	23,734	100.0	660	48,731	100.0
売上原価	17,421	75.5	17,680	74.5	259	36,036	73.9
売上総利益	5,651	24.5	6,053	25.5	401	12,694	26.1
販売費及び一般管理費	5,936	25.7	6,148	25.9	212	12,281	25.2
営業利益	284	1.2	95	0.4	188	413	0.9
営業外収益	272	1.2	278	1.2	5	502	1.0
受取利息	3		3		0	9	
受取配当金	73		80		6	91	
その他	195		194		0	401	
営業外費用	379	1.7	426	1.8	46	841	1.7
支払利息	127		138		10	278	
その他	252		288		35	562	
経常利益	391	1.7	243	1.0	148	74	0.2
特別利益	89	0.4	379	1.6	289	3,121	6.4
固定資産売却益	-		0		0	1,811	
投資有価証券売却益	-		378		378	379	
厚生年金基金代行返上益	89		-		89	930	
特別損失	153	0.7	39	0.2	113	1,339	2.8
固定資産除却損	7		7		0	135	
投資有価証券売却損	-		-		-	11	
投資有価証券評価損	89		2		87	17	
投資損失引当金繰入額	-		-		-	590	
事業構造改善損失	-		-		-	446	
ゴルフ会員権評価損等	4		-		4	29	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		30		30	-	
貸倒引当金繰入額	52		-		52	-	
その他特別損失	-		-		-	108	
税引前中間(当期)純利益	455	2.0	96	0.4	551	1,856	3.8
法人税、住民税及び事業税	50		219		270	1,152	
法人税等調整額	58		135		76	275	
中間(当期)純利益	345	1.5	11	0.1	357	979	2.0
前期繰越利益	2,147		1,585		562	1,585	
合併による受入額	-		-		-	9	
社会貢献活動積立金取崩額	3		3		-	3	
中間(当期)未処分利益	1,804		1,599		204	2,576	

比較売上高

(単位：百万円)

製品別	当中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前事業年度 (15.4.1～16.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
塗料		%		%		%
油性塗料類	665	2.9	610	2.6	1,274	2.6
合成樹脂塗料類	17,611	76.3	18,082	76.1	37,426	76.9
水系塗料類	3,343	14.5	3,548	15.0	7,039	14.4
シンナー類	860	3.7	921	3.9	1,810	3.7
小計	22,481	97.4	23,163	97.6	47,551	97.6
その他	591	2.6	570	2.4	1,179	2.4
合計	23,073	100.0	23,734	100.0	48,731	100.0
(内、輸出高)	(917)	(4.0)	(1,001)	(4.2)	(1,880)	(3.9)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準 : 原価法

(2) 評価方法 : 主として総平均法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 : 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 : 15～50年

機械及び装置 : 主に9年

その他 : 主に5年

無形固定資産

ソフトウェア : 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他 : 定額法によっております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,572百万円)については15年分割の均等額による費用処理を行っております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として89百万円計上しております。

役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象 : ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の金利

ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップを行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法 : 金利スワップについては、特例処理の要件をみたしているため、有効性の判定を省略しております。

8. その他

消費税等の処理 : 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

法人事業税の外形標準課税

当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が30百万円減少しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,786百万円	23,462百万円	23,982百万円
2.担保資産	3,016百万円	3,321百万円	2,946百万円
担保付債務	2,355百万円	2,365百万円	2,486百万円
3.保証債務残高	9,718百万円	4,797百万円	4,919百万円
4.保証予約残高	626百万円	650百万円	750百万円
5.受取手形割引高	1,206百万円	- 百万円	- 百万円
6.自己株式の数	30,669株	27,662株	22,150株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間			前事業年度			前中間会計期間		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	383	67	316	235	54	181	222	43	179
(有形固定資産)その他	778	422	356	833	459	374	850	424	425
合 計	1,162	490	672	1,069	513	556	1,072	467	604

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払い
 利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間
1 年 内	192	184	246
1 年 超	529	419	473
合 計	722	603	719

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法に
 より算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間
支払リース料	93	194	98
減価償却費相当額	93	194	98

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間
1 年 超	19	12	65
合 計	29	34	49
1 年 超	49	47	114

(注) 上記は全て転貸リースによるものであります。未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占め
 るその割合が低いため受取利子込み法によって算定しております。